

復帰前の定額郵便貯金証書は復帰後も払戻しまでそのまま使用できることとして新しい証書との引換えはせず、払戻し時に日本円に換算して支払をした。

郵便為替のうち復帰前に郵便局で発行されたドル表示のものの支払は日本円に換算してした。

そのほか、戦前は別として、復帰後は、沖縄県でも積立郵便貯金、定期郵便貯金、住宅積立郵便貯金、郵便振替、定額小為替等並びに簡易保険及び郵便年金を取り扱うこととした。

第2節 その他の取組等

【通信白書の公表】

1974(昭和49)年3月12日、「昭和48年度 通信に関する現状報告」(いわゆる「通信白書」)⁵⁴を公表した。通信に関する閣議を経て公表される白書として初めてのもので、閣議を経る白書としては29番目であった。

当時、郵便、電話、ラジオ、テレビ等は、最も基幹的な情報通信手段として国民の日常生活に深く浸透しており、個人生活及び企業活動にとって不可欠のものとなっていた。また、当時の情報化の進展は目覚ましいものがあったが、これは、データ通信、画像通信、CATV、宇宙通信等の当時の新しい通信の出現によって支えられていた。さらに、第1次石油ショックを契機としてもたらされた厳しい事態は、従来の資源・エネルギー多消費型の我が国経済社会の在り方に深い反省を促し、省資源ないし知識集約型の産業構造への転換を強く迫っていた。このような状況の中、通信は、資源・エネルギーの節約に極めて有効に機能するものとして、また、知識・情報産業の最も中核的なものとして、その役割は従来にも増して一層重要な度を加えていた。

通信白書は、このような認識の下、白書で我が国の通信に関する現状を広く国民の皆さまにお知らせすることが時宜を得たものであるとの観点から公表したものであり、初めてのものであることに鑑み通信の歴史にも多少触れながら、1972年度の通信全般の動き及び郵政省が行った施策を中心に取りまとめ、特に個人生活及び企業活動に果たす通信の役割並びに情報化の促進及び国民福祉の実現に寄与する通信の姿に焦点を当てたものとした。

【郵便局の電話交換業務の終了】

郵便局では、1949(昭和24)年6月の逓信省の郵政省及び電気通信省への分離、

【昭和48年度 通信に関する現状報告】



⁵⁴ 平成13年版以降は「情報通信に関する現状報告」(いわゆる「情報通信白書」)とした。

1952年8月の電気通信省の電電公社への改組以降も、沿革的、経営的理由等から、電話交換その他の電気通信業務を受託して行っていた。

電電公社は、発足以来、「加入電話の積滞解消⁵⁵」とともに「全国自動化」を2大目標として掲げ、それらの実現に向け取り組んだ。電気通信業務を受託業務として行うようになって以降の郵便局での電話の自動化は、1953年以降5年区切りで累次進め、1979年3月14日、東京都（利島郵便局（利島村））及び沖縄県（南大東郵便局（島尻郡南大東村）、北大東郵便局（同郡北大東村））を最後に郵便局の電話交換業務を終了するとともに、全国の全ての電話の自動化が、1926(大正15)年1月20日に東京中央電話局京橋分局に自動化のシステムが導入されて以降半世紀余を経て完結した。

1953年以降の郵便局での電話の自動化に当たっては、7,400局に上る郵便局の電話交換業務を廃止し、これに伴って生じた過員も数万人に達した。郵政省にとって、この過員の対策は大きな課題となり、電電公社との協定に基づく公社への転出のほか、自動改式⁵⁶が行われる地元に事務所を置く分駐方式、自動改式時は公社に転出するという任期付きの特別事務職員制度等で対応した。

【東京通信病院の新築】

東京通信病院は、1938(昭和13)年2月に10診療科、260床で開院し、その後の患者数の増加と目覚ましい医療の進歩に対応した診療体制を維持するために数次にわたって増改築をしたが、経年による老朽化等もあって新築が必要となり、1966年、郵政省内に「東京通信病院拡張計画協議会」を置いた。新築に当たっての仮病院（現管理棟）は、1970年2月に着工、1972年2月に完成し、4月に診療を開始したが、協議会は、その後も本病院についての検討をし、途中石油ショックの影響で遅れが出たものの、1977年11月の第10回協議会で基本設計案（540床、地上10階12層、建築延べ面積4万1,672㎡）を承認し、本病院は、1978年5月に着工、1981年11月に完成し、1982年4月に診療を開始した。

【新築後の東京通信病院】



【高額詐欺・横領事案】

1970年代には、「相模大野事件」と呼ばれた、相模大野郵便局（相模原市（現南区））の前局長等による当時としては郵政事業史上空前の犯罪金額総額約2億4,000万円の郵便貯金詐欺・横領事案があった。この事案は、1977(昭和52)年8月に発覚したが、翌1978年1月30日の参議院予算委員会を皮切りに、2月15日の

⁵⁵ 申し込めばすぐに電話機を設置して加入電話を利用できるようにすることで、1978年3月に実現した。

⁵⁶ ダイヤルを回せば相手につながること。

衆議院通信委員会では集中審議が行われる等、両院の通信委員会を中心に国会でも議論が展開された。

この事案を踏まえた防犯対策等としては、①本省及び地方郵政局に郵政事業防犯対策本部を置き、防犯体制の強化徹底を図る、②全特定郵便局長を特定郵便局長業務推進連絡会（特推連）ごとに招集して防犯対策打合会を緊急に開催し、その後も開催する、③全郵便局を対象として防犯特別調査をする、④特定郵便局長の異動を地域住民・お客さまに対して周知する、等のことを講じた。

また、この事案の監督責任者等17人に対し、1978年2月24日、事務次官及び本省の関係局長を嚴重注意、関東郵政局長を訓告、事件当時の関東郵政監察局部課長等を減給又は戒告の懲戒処分とした。

第6章 経営成績

1970年代の郵便局数及び事業別の損益その他の経営成績は、以下のようなのであった。

年 度		1970	1971	1972	1973	1974	1975	
郵便局数（年度末）		20,643	20,976	21,408	21,679	21,871	22,043	
郵便	郵便物数 （万通・個）	1,179,678	1,228,632	1,256,038	1,320,088	1,405,648	1,412,120	
	損益 （億円）	収 益	未入手	2,946	3,599	3,814	4,183	4,970
		費 用	未入手	3,038	3,564	4,064	5,430	6,260
		損 益	未入手	▲92	35	▲250	▲1,247	▲1,290
		累積損益	算出不能	238	273	23	▲1,224	▲2,514
郵便貯金	郵便貯金の残高（年度末） （億円）	77,439	96,541	122,931	153,765	194,311	245,661	
	損益 （億円）	収 益	4,533	5,607	7,069	8,892	11,359	15,096
		費 用	4,358	5,385	6,821	8,748	11,979	16,042
		損 益	175	222	248	143	▲620	▲946
		累積損益	1,119	1,342	1,590	1,734	1,114	168
簡易保険	保有契約件数（年度末） （万件）	4,470	4,570	4,701	4,806	4,925	5,022	
	保険金額（年度末） （億円）	108,103	131,356	163,186	195,956	230,499	273,158	
	損益 （億円）	収 益	7,296	9,152	11,239	13,588	16,426	19,522
		費 用	6,778	8,483	10,380	12,498	15,187	17,834
		剰余金	518	669	858	1,089	1,239	1,688
簡易保険・郵便年金の資金（年度末）（億円）		25,396	30,521	37,264	45,721	55,757	67,960	